

1. 新たな法制度の企画

- 消費者契約法
- 公益通報者保護法

2. 財産被害の防止

- 特定商取引法（大型重大事案等への対応）
- 景品表示法（端緒情報処理の強化）
- 消費者トラブルの早期把握（ビッグデータの活用）
- 適格消費者団体・特定適格消費者団体の設立・活動促進
- 国際化への対応（越境取引増加に伴うトラブル、訪日・在日外国人の消費の安全）

3. 生命身体被害の防止

- 事故の防止・被害最小化（事故の根本的構造の研究等）
- 事故調査能力の高い人材の育成
- 子供の事故防止
- 食の安全（リスコミ体制の強化、わかりやすい情報発信）

4. 食品表示の充実

- 加工食品の原料原産地表示
- 機能性表示食品制度・特定保健用食品制度
- 遺伝子組換え表示

5. 地方消費者行政の充実・強化

- どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられる地域体制の整備・充実
- 先進的な地方消費者行政の促進に向けた新たな取組
- 消費者教育の充実・推進に向けた取組

6. 消費者行政の新たな未来の創造

- 豊かな未来に向けた消費者行政の創造
- 徳島県でのモデルプロジェクトを踏まえた全国展開
 - －食品ロス、子供の事故防止、倫理的消費、栄養成分表示、若年者への消費者教育、健康食品等リスコミ、消費者志向経営
- 多様な消費の特性等を踏まえた調査研究等
 - －世代別ライフスタイル、障がい者、インターネット通販、マルチ商法、シェアリングエコノミー